

高齢者がになうSDGs —生涯現役と生涯貢献の実現へ—

ニッセイ基礎研究所 生活研究部 上席研究員・ジェロントロジー推進室兼任 前田 展弘

「SDGs（持続可能な開発目標）」と
高齢者との関係性

「高齢者がになうSDGs」とは何か、これを述べるにあたり、まずSDGsと高齢者との関係性を整理する必要があります。SDGsは周知の通り、「世界と人類全体で、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会を創る」ことを目指した世界の開発目標です（2015〈平成27〉年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択）。経済・社会・環境問題を中心に17ゴール・169ターゲット・231指標が設定され、各国がその達成に向けて包括的に取り組むことが求められています。国連サミットで採択された際の成果文書^{※1}にある「我々が目指すべき世界像」には、「すべての人生が栄える、貧困、飢餓、病気および欠乏から

自由な世界」、「最も脆弱な人々のニーズが満たされる、公正で、衝平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂な世界」、「すべての国が持続的で、包摂的で、持続可能な経済成長と働きがいのある人間らしい仕事を享受できる世界」といったことがあげられています（世界像の一部を抜粋）。

こうした世界の実現に向けて、改めて高齢者がになうことは何か（期待することは何か）を考えると、次の二つのことがあると考えます。
①一つは、「次世代（子どもや若者）のために生きがいのある豊かな人生モデルを築く（実践する）」こと。もう一つは、「社会の未来のために年齢にかかわらずいつまでもあらゆる形で社会や次世代を含むさまざまな人々に貢献し続ける」ということです。抽象的かつ包括的な表現ですが、それぞれの目標（ゴール・ター

ゲット・指標）が求めているもっとも大きなこととは、開発途上国や子ども・若者、および脆弱な立場にある人々の安心で豊かな「未来」を築くために何が必要か（すべきか）ということなので、このことを高齢者の役割として考え直すと、上記の2点に集約できるのではないかと考えました。

なお、この解釈は筆者の私見であると同時に、日本独自の視点といえるかもしれません。と申し上げるのは、国連の議論においてSDGsの達成をになう立場として必ずしも高齢者は位置づけられていないと思われるからです^{※2}。ゴール・ターゲット・指標のなかで「高齢者（Older Persons）」という文字が確認できたのは、「ゴール2「飢餓をゼロに」」のなかのターゲット2.2、「ゴール11「住み続けられるまちづくりを」」のなかのターゲット11.2、11.7の3カ所のみで

※1 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（国際連合広報センターHPより）
※2 あくまで筆者の見解です

した^{※3}。また、前述の成果文書のなかで「脆弱な人々」を説明しているところでは、「高齢者を含む」と記載されています。つまり、世界の見方としては、高齢者は「社会を支えるべき対象」SDGsをになうというよりはむしろSDGsの達成により恩恵を享受する対象とらえていると思われま。多様な高齢者の一面しか見ていないという印象を持ちましたが、いずれにしても、高齢者がSDGsをになう（社会を支える）という視点自体、人生100年時代を迎える高齢化最先進国の日本ならではの、ある意味誇らしい発想といえるかもしれませ。

人生100年時代の生き方モデルとSDGs

では、一人ひとりの高齢者が具体的にどのようなことを意識して、どのようなことに取り組んでいくのがよいのでしょうか。前述の「人生モデル」と「貢献」の二つのことを同時に考えたいきます。先に結論を申し上げますと、そのポイントには、生涯現役、生涯貢献です。

「人生100年時代」という言葉が喧伝されていますが、人生100年にふさわしい生き方のモデルは、世界のどこを探しても見つかりませ。現時点では「ない」のです。その理由は、こ



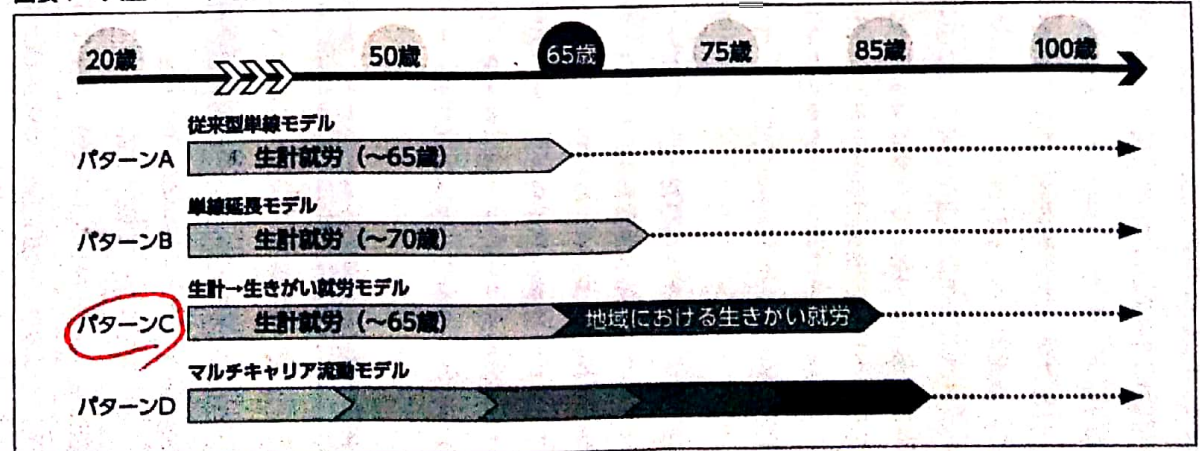
れだけ長生きできる人が増えたのが近年になってからだからです。定年のある会社員を前提に話を進めれば、リタイアした後、30〜40年にも及ぶ可能性がある人生を残していますが、その間の生き方、暮らし方、活躍の仕方がよくわかりませ。そうした高齢期の実態を眺める若者の多くは、長寿の人生（未来）を描けず、将来に対して希望よりも不安ばかりを募らせている状況が見受けられます。では、どのような生き方が理想なのでしょう。モデルを考えてみます。

図表1は、会社員を前提に描いた就労モデルです。現在は、パターンA（65歳までの生計就労）が標準形だと思えますが、国の政策（70歳までの就業確保措置の努力義務（2021年4月施行））などにより、パターンB（70歳までの生計就労）へのシフトが社会として模索されている状況にあると思います。パターンCは65歳までは生計就労に勤しみ、65歳以降は自宅のある、地域、のなかで生きがい就労を、楽しむ、モデル、パターンDは若いときからさまざまなキャリアを流動的に積み重ねながら歩んでいくモデルとして示しています。

なお、パターンAおよびBの状況を客観的に見ようとしたものが図表2になります。厚生労働省が毎年調査している「高齢者雇用状況報告」をもとに、企業の定年制の状況などを整理



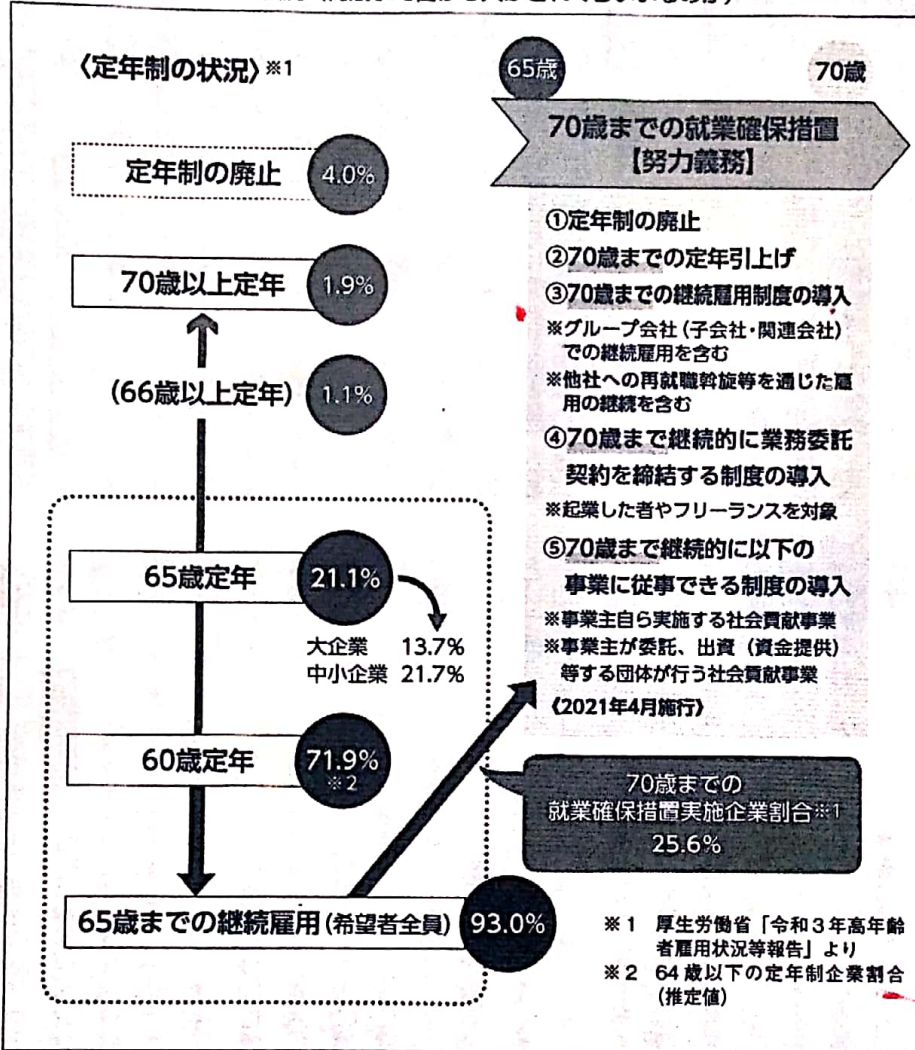
図表1 人生100年時代の活躍の仕方のモデルパターン



※「生計就労」は生計のための就労、「生きがい就労」は本人の生きがいや健康などをより重視した就労という意味で表しています
 ※ 筆者作成

※3 22 「5歳未満の子どもの発育障害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う」
 11.2 「2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」
 11.7 「2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する」

図表2 企業の定年制の状況 (何歳まで働ける人がどれくらいいるのか)



※ 筆者作成

したものになります。ご覧の通り、60歳定年、その後65歳まで継続雇用で活躍し続ける人が大多数(約9割)を占めていることがわかります。70歳までの就業確保措置を実施している企業も25・6%ありますが、その大半は継続雇用であ

り、また希望者全員に適用されるわけでもないため、現時点でパターンBを歩める会社員はざっと見積もっておそらく1割程度の人ではないかと推測します。こうしてみても、現時点では多くの人にとって65歳が人生の一つの大きな

分岐点になっていることはたしかでしょうし、65歳以降、活躍の場を見い出せない高齢者が増え続けてしまうことは、いうまでもなく社会全体の労働力に大きな影響をもたらすこととなります。

高齢者がなうSDGsは「生涯現役」「生涯貢献」の実現

そこで筆者として推奨したいのが、図表1で示したパターンCのモデルです(図表3)。リタイア後は、自宅のある地域のなかで活躍の場を見い出すモデルですが、特に次の二つのことを強調したいと思います。

①一つは、「活躍(就労)の中心」についてです。リタイアした高齢者の就労に対するニーズは多様ではありますが、年金も相応に得ていて無理してまで働く必要がない高齢者の方々がよく口にするのは、「体は元気だし、まだまだ活躍したい、何かしたい。特に人から感謝されるようなこと、自分が役に立っていると実感できるようなことをしたい」ということです。実際、いまの高齢者は体力面での若返りが確認されていますし※4、まだまだ社会のなかでの活躍が期待されます。他方、地域(自治体)には、子育てから医療・福祉のことなどさまざまな地域課題が山積みです。人口減少にともなう「地域力

※4 スポーツ庁が毎年実施している「体力・運動能力調査」結果でも、65歳以上の男女ともに体力の向上が確認されている

「生涯充実満足」を地域に求めたい～2025～か
お世話になっています。県立広島大学の高木進教授
も「貢献寿命」についてお話になります。

②

の低下」は今後さらに深刻さを増していきますし、そのなかで今後「高齢者の高齢化」が進み、特に85歳以上の高齢者が急増していきます^{※5}。当該層は独居者も多く、また認知症を患う人も多く含まれるでしょう。福祉の力（マンパワー）にも限界があるなかで、そうした高齢者をだれが支えていくのか、社会としても大きな課題です。パターンCの65歳以降の就労の場は、こうした地域が抱える課題の解決に貢献できる場が理想的です（このことに関連深い厚生労働省の政策として、「生涯現役促進地域連携事業^{※6}」および「生涯現役地域づくり環境整備事業」があります。本稿での言及は割愛します）。

もう一つ強調したいことは、「生涯・貢献」という考え方は、「生涯現役」は基本的に「就労」を前提に生涯を通じた活躍を期待するものとしてえられますが、「生涯貢献」は就労にかぎらないさまざまな「貢献」のあり方を、生涯を通じて継続していくことを期待するものです。先ほど体力的な若返りのことを述べましたが、そうはいえども年を重ねていけば、いつかは体力面や健康上の理由などから就労が困難になってしまふでしょう。しかし、就労していかないからその人が社会のために役立っていないかといえば、決してそのようなことはありません。例えば、80代の方が子ども世帯の家事をサポート

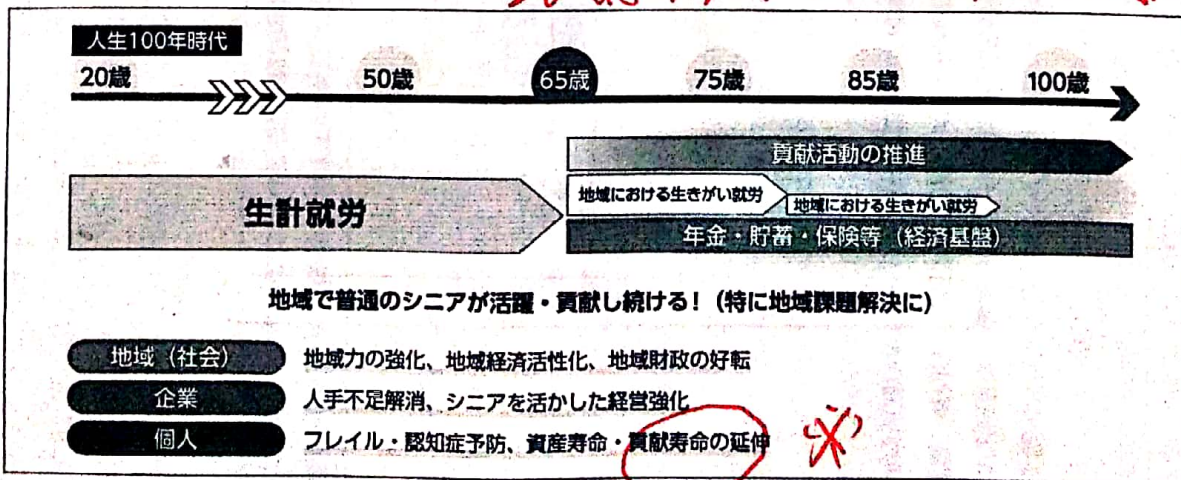
したり、孫の面倒をみたり、友人の話し相手になったり（互助的貢献）、自分の存在がメンターとして他人に安心感を与えたり（精神的貢献）、積極的に消費することや寄付行為を行うこと（経済的貢献）など、貢献の仕方にはさまざまなことがあります。人のため、社会のために自分が貢献できていると実感できることは、本人の生きがいにもつながります。パターンCの65歳以降においては、こうした貢献という意識を持って暮らしていくことも必要であり重要と考えます。なお、こうした考えを反映した「貢献寿命」という概念があります^{※7}。今後社会に広く浸透していくことが期待されます。

以上のパターンCのモデルを一人でも多くの人（高齢者）が実践できれば、それは地域力の強化、人手不足解消、本人の健康面への寄与など多面的な効果が期待されますし、そのことこそSDGsへの貢献につながると思えます。

今後、パターンCモデルを歩める人（高齢者）を増やしていくには、まずもって社会の側（地域や企業等）が、高齢者の活躍や貢献を期待することが必要です。そうした場・機会（選択肢）をいかに増やしていくか、そして、高齢者を導いていけるか（マッチングシステムなど）が、今後の日本の未来に、そしてSDGsの達成のために重要だと考えています。

長寿社会 → 貢献寿命 につなげる

図表3 パターンCモデルのイメージと効果



※ 筆者作成

※5 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計人口では、85歳以上人口は2020年の約620万人から2035年には1000万人を超える見通し

※6 「生涯現役促進地域連携事業」の事例を64頁で紹介

※7 「貢献寿命」については、筆者を含む研究メンバーにて、長寿科学振興財団「長生きを喜べる長寿社会実現研究支援プロジェクト（貢献寿命延伸への挑戦～高齢者が活躍するスマートコミュニティの社会実験）」のなかで概念化と普及活動を進めている